

本書の見方

- 社名横または下にある【 】の4ケタ数字は証券コード
- (売) (益) (利) (ないしは(損))は、それぞれ原則として、連結ベースの売上高、営業利益、経常利益、純利益などの業績を表す。事業ごとの数値の場合は業績データの最後に事業名を明記。▲は赤字。日本企業の決算期は原則として2019年3月期末、外国企業は18年12月期末。異なる場合は(注)に決算期を明記
- (従)は従業員数。(原)は原則、19年4月入社の大卒初任給。事務系本社勤務者の基準内賃金だが、営業職、総合職などの場合もある。(平)は従業員の平均年齢(単独)。データは原則、日経リサーチによる各社への調査に基づく決算期の数値。異なる場合は各項目または最後に時期を明記
- その他、注記のない図表・経営数字は、各企業に対する取材、日本経済新聞、日経産業新聞、日経MJ、日経ヴェリタス、日経会社情報による調査、および決算資料などによる
- 「60 新聞・テレビ」については、みずほ証券の岩佐慎介氏にご執筆いただいた

国内販売台数

1位 トヨタ自動車 [7203] **証券コード**

国内最大のメーカー。高級車「レクサス」を世界展開

直近の売上高、利益

売 30兆2,256億円 営 2兆4,675億円

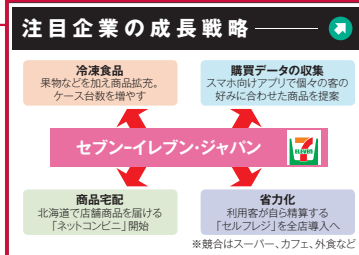
世界販売台数 1,060万台 国内販売台数 156万台

従従業員数と平均年齢

従 370,870名 年 39歳(18年6月)

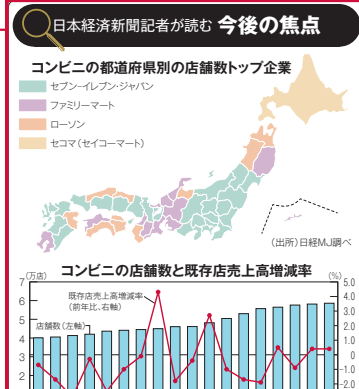
注目企業の成長戦略

M&Aや新商品投入、新分野開拓など積極的な成長戦略をとる注目企業を解説



日本経済新聞記者が読む今後の焦点

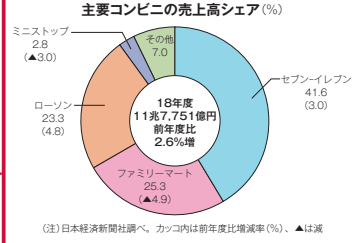
図表・グラフから業界を取り巻く環境変化やこれからの動きを探るためのヒントがつかめます。日経記者による詳細な解説も必見



データで見る業界

シェアやランキング、生産量・消費量など業界がさらによくわかるヴィジュアルデータも豊富に掲載

- 4位 ミニストップ [9946]** 出資 イオン [8267]
- 店内ファストフード販売に強み
③3,337億円 ①1億円 ④41.3万円
②2,197店 ⑤2,161名 ⑥210,000円 ⑦41歳 ⑧19年2月期
- 7位 デイリーヤマザキ** 山崎製パン [2212]
- ベーカリー、酒販店からの転換多い
③638億円 ④1,493店
⑧18年12月期
- 6位 JR東日本リテールネット(ニューデイズ)** 完全子会社 JR東日本 [9020]
- 駅ナカで展開、キヨスクも展開
③1,229億円 ④781店
- 5位 セコマ** スリーエフ [7544]
- 北海道地盤。「セイコマート」など
③1,808億円 ④222店
⑧18年12月期
- 8位 スリーエフ [7544]** 完全子会社
- 神奈川県を中心に首都圏で展開
③610億円 ④2億円
⑤51.9万円 ⑥354店
⑦121名 ⑧44歳
⑨19年2月期
- 9位 ポプラ [7601]**
- 中国地方が地盤。「ポプラ」のほか「生活彩家」「くらしハウス」「スリーエイト」がある
③478億円 ④3億円 ⑤475店 ⑥346名
⑦195,000円 ⑧46歳 ⑨19年2月期
- 10位 シー・ヴィ・エス・ベイエリア [2687]**
- 千葉県地盤。ローソンにコンビニ事業売却
③21億円 ④0.8億円(コンビニエンスストア事業) ⑤324名
⑥217,000円 ⑦39歳 ⑧19年2月期



大手の海外店舗数(2018年度)

出店地域	海外店舗数
セブン-イレブン・ジャパン	米国、タイ、韓国など 46,780店
ファミリーマート	台湾、中国など 7,384店
ミニストップ	韓国、ベトナムなど 3,252店
ローソン	中国、タイなど 2,210店

業界年表

年表形式で、業界の過去と今後の重要なイベント・できごとがわかります

コンビニエンスストア業界年表

年表	内容
2016年4月	セブン&アイホールディングス会長兼CEOの鈴木敏文氏が退任を表明
9月	ファミリーマートとセブン-イレブン・ホールディングスの統合会社「ユニバーファミリーマートホールディングス」が発足
2017年2月	三菱商事がローソンのTOB(株式公開買い付け)を完了し、子会社化
2018年8月	伊藤忠商事がユニバーファミマHDをTOBで子会社化
2019年9月	ユニバーファミリーマートHDがファミリーマートを吸収合併、社名変更

キーワード

注目すべきキーワードをピックアップし、わかりやすく解説

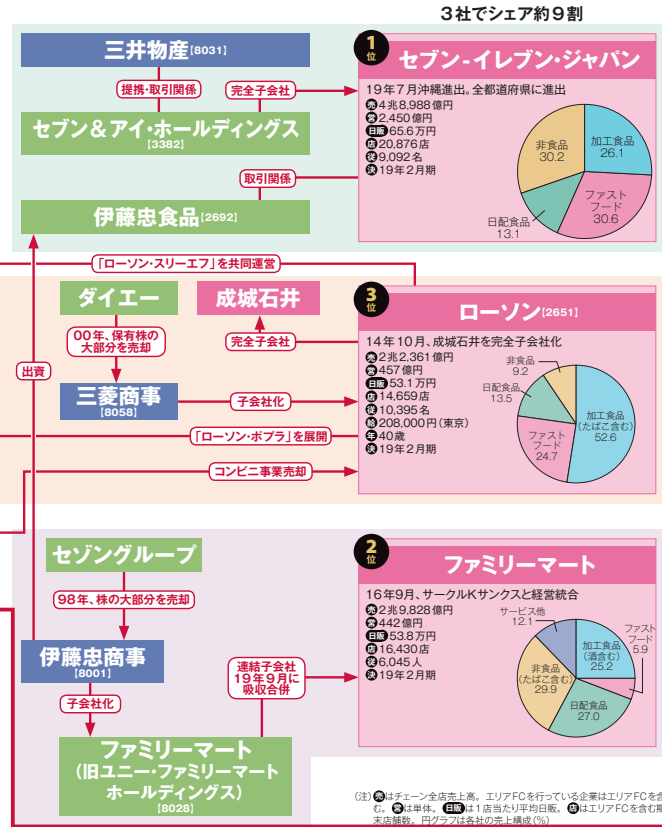
キーワード 業界再編 大手の中堅チェーン取り込みが進み、コンビニ大手3社時代。

参考データ

業界団体や参考になる資料にアクセスできます

参考データ 日本フランチャイズチェーン協会(JFA) ■東京都港区虎ノ門3-6-2 第2ビルビル ☎03-5777-8701(代) ■http://www.jfa-fo.or.jp/

既存店支援に軸



最近の動向

成長を遂げてきたコンビニ業界はビジネスモデルの転機を迎えている。F&C契約では売れた商品の粗利益を本部と加盟店が分け合う仕組みで、人件費は加盟店側が負担。人手不足に伴う人件費の高騰により、加盟店の収益が悪化。人手不足を理由に加盟店オーナーが営業時間の短縮を強行するなど、社会問題化した。経済産業省が大手3社に対し、人手不足を理由に加盟店の店舗数の純増は、統計を遡ることのできる1979年度以来最低水準となっている。

成長を遂げてきたコンビニ業界はビジネスモデルの転機を迎えている。F&C契約では売れた商品の粗利益を本部と加盟店が分け合う仕組みで、人件費は加盟店側が負担。人手不足に伴う人件費の高騰により、加盟店の収益が悪化。人手不足を理由に加盟店オーナーが営業時間の短縮を強行するなど、社会問題化した。経済産業省が大手3社に対し、人手不足を理由に加盟店の店舗数の純増は、統計を遡ることのできる1979年度以来最低水準となっている。

業界地図

業界の勢力関係、企業間の提携・出資関係などが一目でわかります。業績や初任給、平均年齢、2・3年先までの予想なども掲載

業界天気図

2018年度の業績見通しを晴れ、曇り、雨の3段階で表示

その業界に属する日本企業の売上が10%以上の伸び

10%未満の伸び~10%未満の縮小

10%以上縮小

業界規模

売上高や出荷量などでその業界の規模がわかります

ポイント

業界の最新トピック、全体の流れなどを明示。業界を見るうえでのポイントがわかります

基礎知識 最近の動向

日本経済新聞の記者が、業界の基礎知識と最新の動向を解説。大きな動きのあった主要企業の戦略もわかります

95 コンビニエンスストア

業界規模 売上高: 11兆7,751億円(18年度) 日経産業新聞社調べ

ポイント

- 人手不足に伴う人件費高騰で加盟店収益悪化
- コンビニエンスストアは弁当やおにぎり、飲料などの食品のほかに、日用品などを扱う小型の小売店で、日本ではフランチャイズチェーン(F&C)方式での24時間営業が主流となっている。6万近い店舗網を持ち、ATMや公共料金の収納代行などサービスの幅にもなっている。各社は食品と日用品雑貨でプライベートブランド(PB・自主企画)商品の開発に力を入れている。

基礎知識

コンビニエンスストアは弁当やおにぎり、飲料などの食品のほかに、日用品などを扱う小型の小売店で、日本ではフランチャイズチェーン(F&C)方式での24時間営業が主流となっている。6万近い店舗網を持ち、ATMや公共料金の収納代行などサービスの幅にもなっている。各社は食品と日用品雑貨でプライベートブランド(PB・自主企画)商品の開発に力を入れている。